

2019年3月1日

混沌の世界の中で立て、新生日本

愛知淑徳大学 ビジネス学部 ビジネス研究科 教授
IIMA 客員研究員 真田幸光

筆者は必ずしも、米国のトランプ大統領を、能力が低く、自分勝手な人間とは見ていない。
むしろ、彼の経済戦略や外交戦略は、

「他国に打ち勝ち、米国を再び偉大な国にする。」

という視点から見れば、

「効果の高い戦略を打つ戦術家、少なくとも、そうした戦術家を背後に持つ大統領」

と感じている。

しかし、筆者がトランプ大統領に対して持つ危惧は、「アメリカファースト」を唱えること
によって、

「自国第一主義の名の下、大衆迎合的動き（ポピュリズム）を米国国内はもとより、世界に
拡散させている。」

ということにある。

自国第一主義の下での世界的なポピュリズム拡散は、世界各国を、

「均衡(Balance)、協調の世界から、自国第一意識を背景とした覇権(Hegemony)争い」
に導き、

「世界的混乱を解決するどころか、世界的混乱を拡大する。」

という遠因にもなりかねない。

そして、筆者はこうした中、

☆ 米中覇権争いやその背後で動くロシアの動き

☆ BREXIT 問題の渦中にある英国、庶民の既得権益層に対する不満を背景としたフランス
の黄色いベストデモ運動、ドイツのメルケル首相の権力掌握力低下、イタリアの財政赤字
問題を背景とした、欧州連合崩壊トレンドに対する懸念

☆ イラン問題を軸にシリアやトルコ、そしてサウジアラビアも巻き込む中東情勢の混乱懸念

☆ 米国のお膝元で燻（くすぶ）るベネズエラの混乱

などの現象を見ると、

「中長期的には、現行の世界秩序の変化が見られ、その混沌(Chaos)が混乱(Disorder)へ、そ
して、場合によっては、無政府状態(Anarchy)にまで発展してしまうのではないか。」

との危惧を持つ。否、そこまでの心配をする必要はないかも知れぬが、

「我々の世代で最悪の不況がやってくる。」

との見方が米国の知識層からも出ている。そして、筆者は、特に、

「直近の世界的経済混乱となったリーマンショックは、民間セクターで起こった、行き過ぎた広義の信用創造によるバブル経済の崩壊が齎（もたら）した大混乱であったが、その後の世界は、そのリーマンショックを克服しようと、公的セクターが今度は行き過ぎた広義の信用創造を行い、その結果、世界の主要国は現在、財政赤字問題に苛（さいな）まれており、万一、これが爆発、崩壊すると、民間セクターを背景とした経済危機であったリーマンショック以上の世界的大混乱を齎す。」

と見ている。

実際に国際金融世界では、

「これまで世界経済の成長エンジンだった米中の経済は同時に低迷している。

米国の経済成長率は2020年には1%台にまで低下する。」

との声も出ている。そして、その際に、もし、世界的混乱の解決に向けた際の秘策が尽きてしまったら、世界はどうなるのか？と言う懸念を持つ。

即ち、前述したリーマンショック以降、世界は景気を回復させるという名分で財政出動を拡大した上、更に利下げ・マイナス金利政策の導入、税金減免など、筆者の目からすれば、「禁じ手」も含めた様々な対策を打ってきたが、世界経済に確たる景気回復は見られていない。

ところで、筆者が小学校の頃、担任に教わった大切なことの一つは、

「混乱が大きければ大きいほど、皆で力を合わせて克服しなければならない。」

ということであるが、

「世界的な協力、協調」

を阻むものは、冒頭に述べた、世界的なポピュリズムの拡散であろう。

最近では、トランプ大統領だけでなく、極右勢力の五つ星運動が権力を握ったイタリア、トルコ、メキシコ、シリアなど排他的国粋主義で武装したポピュリズム政権全盛の時代を迎え、また、ロシアや中国本土は自国内に於いて、統制色を強めながら、

「独裁色」

まで深めつつ、世界的な覇権争いを展開している。

そして、こうしたポピュリズムの動きは、

「自由貿易を否定、関税戦争に没頭する。

経済危機に伴う打撃を最小化するには先手の構造調整が必要であるにも拘らず、政治家たちは、票には繋がらぬとこれを一蹴する傾向が強まっている。」

と見られる中で、拡散している。

世界は大混乱に陥りそうである。

従って、日本も外需に基づく景気拡大を期待するのではなく、外需で稼いだお金がまだある中、そのお金を粛々と内需に回して、緩やかでも良いから、外需に基づくお金を背景とした内需の拡大を図り、外需と内需が共に回る、

「安定成長経済システムへの移行」

を明確に目指すべきであり、その為には、

☆ 公的セクターは、叡智を集め、日本がすべき、インフラの再開発を、利権誘導を絡めずに計画、実行していく。

☆ 民間セクターは、人材不足の中、IOT化、AI化を意識、省力化、機械化、自動化を推進、機械ができる仕事は機械に任せ、人は人しかできない仕事に集中するという改革を進め、人と機械が共生する先進国発展モデルをここで一気に確立する。

そして、

☆ 日本経済のアキレス腱となっている年金制度を抜本的な解決するため、国民全てが応分に痛みを分かち合い、新しい年金制度を構築する。

といったことが今の日本に必要なではないかと考える。

ポピュリズムが拡散すれば、世界の混沌は深まるばかりである。

立て、新生日本！！

以上

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>